

2023年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年6月9日
東

上場会社名	ベストセラ株式会社	上場取引所	東
コード番号	1433	URL	https://www.besterra.co.jp
代表者 (役職名)	代表取締役社長	(氏名)	吉野 炳樹
問合せ先責任者 (役職名)	取締役企画部長	(氏名)	本田 豊
四半期報告書提出予定日	2022年6月14日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 有		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第1四半期の連結業績 (2022年2月1日～2022年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第1四半期	1,681	27.5	218	10.3	219	11.9	121	△8.2
2022年1月期第1四半期	1,318	46.3	198	—	196	—	132	—

(注) 包括利益 2023年1月期第1四半期 1,277百万円(831.7%) 2022年1月期第1四半期 137百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年1月期第1四半期	円 銭 14.04	円 銭 14.04
2022年1月期第1四半期	円 銭 16.12	円 銭 16.02

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年1月期第1四半期	百万円 10,478	百万円 5,703	% 54.3
2022年1月期	百万円 9,020	百万円 4,354	% 48.1

(参考) 自己資本 2023年1月期第1四半期 5,686百万円 2022年1月期 4,334百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年1月期	円 銭 —	円 銭 6.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 16.00
2023年1月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
2023年1月期(予想)	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年1月期の連結業績予想 (2022年2月1日～2023年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700	12.3	620	2.0	666	△20.8	469	△68.1	54.40

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年1月期1Q	8,829,000株	2022年1月期	8,750,400株
② 期末自己株式数	2023年1月期1Q	129,035株	2022年1月期	129,035株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年1月期1Q	8,685,748株	2022年1月期1Q	8,237,587株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	12
生産、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染状況に一時改善傾向が見られたものの、新たな変異株の流行による感染拡大の収束時期は依然として見通しが立たず、予断を許さない状況が続いております。また、ロシアのウクライナ侵攻により顕在化した地政学的リスクの懸念、急激な円安の進行、資源価格や原材料価格の高騰などわが国経済を取り巻く状況は非常に厳しく、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

そのような状況のなか、当社グループの属するプラント解体業界においては、社会インフラに対しての解体工事の提供を主としておりますが、新型コロナウイルス感染症の感染状況が高止まりで推移するなか、様々な産業において産業構造の見直しやリストラクチャリングの動向は続いており、余剰設備の解体需要は減退することなく推移しております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、前連結会計年度より施工を開始した大型の解体工事の進捗が順調であり、当期においても受注・着工の状況が堅調に推移していること、前連結会計年度に当社グループへ参画した株式会社矢澤の再開発物件等における環境対策工事の受注・着工の状況が好調であること等が寄与した結果、売上高は1,681,936千円(前年同四半期比27.5%増)となりました。また、利益面におきましても、販売費及び一般管理費の抑制に努めた結果、営業利益は218,691千円(同10.3%増)、経常利益は219,292千円(同11.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は121,987千円(同8.2%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

プラント解体事業

プラント解体事業は、大型の解体工事の順調な進捗による売上高の拡大や堅調な受注・着工の状況の推移、前連結会計年度に当社グループへ参画した株式会社矢澤の再開発物件等における環境対策工事の貢献により、完成工事高は1,622,070千円(同29.2%増)となりました。

その他

その他は、主に人材サービス事業で構成されております。人材サービス事業については、当社グループ内において引き続き事業の再編中であり、人的リソースの効率化等を図っております。これらの結果、兼業事業売上高は59,865千円(同5.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は10,478,900千円となり、前連結会計年度末に比べ1,458,694千円の増加となりました。これは主に投資有価証券が1,665,183千円、受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等(なお、前連結会計年度においては受取手形・完成工事未収入金等)が240,769千円増加した一方、現金及び預金が375,412千円減少したこと等が要因であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は4,775,082千円となり、前連結会計年度末に比べ109,561千円の増加となりました。これは主に繰延税金負債が553,685千円増加した一方、工事未払金等が414,911千円減少したこと等が要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は5,703,818千円となり、前連結会計年度末に比べ1,349,132千円の増加となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が1,155,263千円、利益剰余金が99,506千円、資本金および資本剰余金がそれぞれ48,197千円増加したこと等が要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、建設業界におきまして新型コロナウイルス感染症の影響により建設投資の需要が減退しており、また、慢性的な人材不足による労務費の上昇や採用難、資材価格の上昇等の問題が顕在化しております。一方、解体業界におきましては、高度経済成長期に建造された設備が、物理的な老朽化に加え、経済的陳腐化等の理由により解体・更新時期をむかえるものと推測され、今後も解体工事数の増加が期待されます。

このような状況のもと、当社は持続可能な開発目標（SDGs）の実現に向けて、企業理念「柔軟な発想と創造性、それを活かした技術力により地球環境に貢献します」に基づき、2022年1月期から2026年1月期を期間とする5ヶ年の「中期経営計画2025」を策定し、遂行しております。プラント解体業界におけるリーディングカンパニーとして、次の諸施策を推進することで、社会的サステナビリティへの貢献と利益ある成長の両立に努めてまいります。

当期につきましては、引き続き販売戦略を推進することでプラント解体需要の取り込みに注力する一方、特に注力すべき施策として新たな環境関連工法の研究開発、クレーンレール検査ロボットの開発、人材育成システムの構築、戦略的なM&A等を実施し、積極的な成長投資を行ってまいります。

これらの取組によって2023年1月期の連結業績予想につきましては、売上高6,700,000千円、営業利益620,000千円、経常利益666,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益469,000千円を見込んでおります。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,122,236	1,746,823
受取手形・完成工事未収入金等	2,212,594	—
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等	—	2,453,364
未成工事支出金	149,624	59,334
その他	79,593	113,590
貸倒引当金	△2,532	△2,706
流動資産合計	4,561,517	4,370,406
固定資産		
有形固定資産	315,617	311,475
無形固定資産		
のれん	220,100	208,223
その他	17,185	18,724
無形固定資産合計	237,286	226,947
投資その他の資産		
投資有価証券	3,857,610	5,522,793
その他	48,994	48,096
貸倒引当金	△820	△820
投資その他の資産合計	3,905,784	5,570,070
固定資産合計	4,458,689	6,108,494
資産合計	9,020,206	10,478,900

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	1,199,334	784,423
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	262,695	260,358
未払法人税等	240,650	57,501
役員賞与引当金	—	3,798
賞与引当金	—	31,620
その他	478,952	363,075
流動負債合計	2,181,632	1,800,776
固定負債		
長期借入金	2,126,694	2,061,792
退職給付に係る負債	65,284	67,399
繰延税金負債	278,883	832,568
その他	13,026	12,546
固定負債合計	2,483,888	2,974,306
負債合計	4,665,521	4,775,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,130	744,328
資本剰余金	657,100	705,298
利益剰余金	3,308,640	3,408,146
自己株式	△200,362	△200,362
株主資本合計	4,461,509	4,657,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△126,562	1,028,700
その他の包括利益累計額合計	△126,562	1,028,700
新株予約権	17,974	15,230
非支配株主持分	1,763	2,475
純資産合計	4,354,685	5,703,818
負債純資産合計	9,020,206	10,478,900

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年2月1日 至2021年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年2月1日 至2022年4月30日)
売上高		
完成工事高	1,255,547	1,622,070
兼業事業売上高	63,363	59,865
売上高合計	1,318,910	1,681,936
売上原価		
完成工事原価	917,503	1,204,562
兼業事業売上原価	46,623	45,060
売上原価合計	964,127	1,249,623
売上総利益		
完成工事総利益	338,043	417,507
兼業事業総利益	16,739	14,805
売上総利益合計	354,782	432,312
販売費及び一般管理費		
営業利益	156,464	213,621
営業外収益		
不動産賃貸料	198,317	218,691
不動産賃貸料	8,561	10,073
その他	1,426	2,187
営業外収益合計	9,987	12,260
営業外費用		
支払利息	12,304	11,659
不動産賃貸費用	8,943	7,502
その他	1,433	2,251
営業外費用合計	12,304	11,659
経常利益	196,000	219,292
税金等調整前四半期純利益	196,000	219,292
法人税、住民税及び事業税	48,695	51,160
法人税等調整額	14,732	45,500
法人税等合計	63,427	96,660
四半期純利益	132,572	122,632
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△252	645
親会社株主に帰属する四半期純利益	132,825	121,987

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)
四半期純利益	132,572	122,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,579	1,155,263
その他の包括利益合計	4,579	1,155,263
四半期包括利益	137,151	1,277,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137,404	1,277,250
非支配株主に係る四半期包括利益	△252	645

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月22日 定時株主総会	普通株式	82,266	10	2021年1月31日	2021年4月23日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月11日 取締役会	普通株式	86,213	10	2022年1月31日	2022年4月12日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換で受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分についての成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準を適用し、この要件を満たさない場合には工事完成基準を適用してはりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度(以下「工事進捗率」という。)の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が予想される工事原価の合計(以下「工事原価総額」という。)に占める割合に基づいて行っております。また、工事進捗率を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する代替的な取り扱いを適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、全ての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は50,791千円、売上原価は6,347千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は44,444千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は44,264千円増加しております。

収益認識会計基準を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金等」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	プラント解体事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	1,255,547	1,255,547	63,363	1,318,910
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—
計	1,255,547	1,255,547	63,363	1,318,910
セグメント利益	338,043	338,043	16,739	354,782

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービスを含んでおります。

2 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	338,043
「その他」の区分の利益	16,739
販売費及び一般管理費	△156,464
四半期連結損益計算書の営業利益	198,317

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	プラント解体事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	1,622,070	1,622,070	59,865	1,681,936
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—
計	1,622,070	1,622,070	59,865	1,681,936
セグメント利益	417,507	417,507	14,805	432,312

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービスを含んでおります。

2 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	417,507
「その他」の区分の利益	14,805
販売費及び一般管理費	△213,621
四半期連結損益計算書の営業利益	218,691

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のプラント解体事業の売上高は50,791千円、セグメント利益は44,444千円減少しております。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	対前年同期	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)
前期繰越工事高	2,545,412	1,594,122	△951,289	△37.4
当期受注工事高	790,782	1,704,608	913,826	115.6
当期完成工事高	1,255,547	1,622,070	366,523	29.2
次期繰越工事高	2,080,647	1,676,660	△403,986	△19.4

(注) 1 当期受注工事高には有価物売却予想額を含んでおります。

2 前連結会計年度以前に受注したもので、契約の変更による請負金額の増減および有価物の売却価格の変動等による増減があったものについては、その増減額は変更のあった期の受注工事高に含んでおります。